

国民対話の推進会議 議事概要

1. 日時 平成19年10月18日(木) 8:30~8:53
2. 場所 総理大臣官邸 小ホール
3. 出席者 大野議長、山本副議長、各府省副大臣等
川上 和久 明治学院大学法学部教授
萩原なつ子 特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事
穂坂 邦夫 NPO 法人地方自立政策研究所理事長
4. 自由討議要旨

冒頭、大野議長よりあいさつがあった後、今後の国民対話の進め方として、「国民との直接対話の推進に係る基本方針」の内容(簡素な形での開催、推進会議の位置づけ)が確認され、事務局より、第2回及び第3回の国民対話の開催概要、9月に実施したテーマに関する意見募集の結果について、資料に沿って説明が行われた。説明後、今後の開催テーマ等について議論が行われ、当面のテーマとして、農林水産省の「美しい森林(もり)づくり」、厚生労働省の「地域医療の拡充」、環境省の「快適な都市環境の創造に向けて」が決定された。自由討議の要旨は以下のとおり。

中野経産副大臣) 私たちの常識からすると、1回のタウンミーティングに1,000万円も経費がかかることが理解できない。開催の段取りなどは役所側がやっているのだから、もっと軽減した経費で十分に対応できると思う。

松島国交副大臣) 例えば、自治体の行事などを土日に開催した場合、あるいは、私たちが土日に視察に行った場合には、役所の誰かが対応してくれる。国民対話も、役所の人振替で休日出勤ということができないのか。

高井政府広報室長) 10月27日(土)の国民対話は、職員が休日出勤し、対応する予定。

松島国交副大臣) 「エレベータ係に何万円」などの問題がよく言われているが、そのようなことは役所の職員が対応すればいい。

高井政府広報室長) 7月に開催した国民対話では、職員が対応した。

内閣広報官) 今の副大臣のご指摘はもっともである。その点は、昨年の国会でも大変な議論になり、経費や不透明な運営などの問題点を改めるべく検討

が行われ、本会議の設置に至ったところ。

松島国交副大臣)国民は、やらせ質問より、「エレベータ係に何万円も支払った」という問題に怒りを感じている。経費については、しっかりと精査していただきたい。

大野議長)今の副大臣のご意見や、タウンミーティングの反省点は、国民対話の推進に活かしていくものとし、事務方にはしっかりと対応させる。

河井法務副大臣)開催場所については、地方を重視するぬくもりのある政治ということであるので、ぜひ西日本でも積極的に開催していただきたい。

大野議長)9月に実施したテーマに関する意見募集は、福田内閣が成立する前に行ったものであり、本内閣としても、新たに国民から開催希望テーマを募りたいと考えている。この募集結果を踏まえ、開催希望が多いテーマについては、次回以降の推進会議において、追加の是非を検討することとしたいがよろしいか。

出席者一同から賛同の声。

森山財務副大臣)テーマ候補の「地域医療の充実」は、離島で開催していただきたい。離島の医療は、特別な事情や難しい問題を多く抱えており、是非そういうことも取り上げていただきたい。

大野議長)ご意見を踏まえ、対応を検討させていただく。

今村農水副大臣)開催はいつになるのか。

大野議長)年度内と考えている。具体的な開催日、開催地、司会者などについては、実施府省庁において調整の上、決定することとしたい。

また、国民対話の名称については、福田内閣にふさわしいものを検討している。

松島国交副大臣)国民対話という良い名称に変えたのだと思っていた。以前のタウンミーティングなどは、カタカナ名で分かりにくかったが、これは平たい日本語で、分かりやすいと思う。

大野議長)本会議は、その名称にしたいと考えている。

開催地については、既に3回、東京及び東京近郊ということを決めているので、今後は、全国さまざまな地域で開催することとし、具体的な開催地については実施府省庁において検討の上、決定することとしたい。

なお、内閣府は地方支分部局を持たないため、テーマの所管省庁で地方支分部局があるところには、地方支分部局にもご協力いただき、円滑に進

めることとしたいが、よろしいか。

山本副大臣) 業者に委託すると経費がかさむため、できる限り職員の手づくりで開催するわけだが、慣れていない上、内閣府には地方支分部局がない。そのため、テーマの所管省庁とタイアップすることが非常に大切であるが、その役割分担をしっかりとできるよう、ペーパーに整理しておいた方がいいのではないか。

大野議長) 開催事務の役割分担について、内閣府と各省庁との間で事務的に調整し、ペーパーにまとめさせることとしたい。調整結果については、次回
の推進会議で報告する。

穂坂氏) 新しい国民対話のあり方を検討する有識者会議において、「国民対話は
広聴機能を重視すべき」との意見が多く出た。国民対話は、ある省では広
報、ある省では広聴を主としているようであるが、できれば、国民対話の
あり方や進め方をもう一度きちんと再確認をした方がいいのではないかと思
う。

川上氏) 「国民との直接対話の推進に係る基本方針」の基本理念の一つに、適切
なフィードバックがある。国民対話の開催結果を適切にフィードバックし、
次の政策へ活かせるようにしていただきたい。

大野議長) 福田総理も各閣僚に対し、できるだけ地方に出向き、国民の意見・
意向を聴くよう指図されている。それに併せて、国民対話もさらに充実さ
せていきたいと思っているので、ご協力いただきたい。

(以上)